【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第24期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	コムシスホールディングス株式会社
【英訳名】	COMSYS Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田辺　博
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	(03)3448－7100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　真下　徹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番１号
【電話番号】	(03)3448－7100
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長　　真下　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	270,366	294,767	630,658
経常利益	（百万円）	18,832	23,895	52,164
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	12,655	17,347	36,307
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	15,841	15,989	48,607
純資産	（百万円）	385,331	407,308	407,451
総資産	（百万円）	514,185	557,027	565,709
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	108.10	150.72	311.60
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	107.78	149.25	309.71
自己資本比率	（%）	73.5	71.7	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	24,766	37,254	42,469
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△6,025	△3,331	△15,642
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△14,898	△18,703	△23,785
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	41,988	57,918	41,333

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　当社は、第23期より株式付与ＥＳＯＰ信託を導入しており、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、コムシスグループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおりであります。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,761百万円減少し、325,122百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産	増減額（△は減少）	主な要因
現金預金	17,402百万円	売上債権の回収等による増加
受取手形・完成工事未収入金等	△42,354百万円	日本コムシスグループにおける減少
未成工事支出金等	12,066百万円	日本コムシスグループにおける増加

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,920百万円減少し、231,905百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

固定資産	増減額（△は減少）	主な要因
有形固定資産	1,548百万円	建物建設による増加
無形固定資産	2,952百万円	ソフトウェア開発による増加
投資その他の資産	△7,421百万円	関係会社株式の減少

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,681百万円減少し、557,027百万円となりました。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,609百万円減少し、125,436百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動負債	増減額（△は減少）	主な要因
支払手形・工事未払金等	△16,819百万円	日本コムシスグループにおける減少
未成工事受入金	9,444百万円	日本コムシスグループにおける増加

固定負債は、前連結会計年度末に比べ928百万円減少し、24,283百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

固定負債	増減額（△は減少）	主な要因
その他	△1,206百万円	ＮＤＳグループにおける繰延税金負債の減少

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,537百万円減少し、149,719百万円となりました。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し、407,308百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

純資産	増減額（△は減少）	主な要因
利益剰余金	8,898百万円	親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加
自己株式	△8,137百万円	自己株式の取得による減少

この結果、自己資本比率は71.7%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における連結業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当中間連結会計期間	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
受注高	356,953	＋ 35,425	＋ 11.0%
売上高	294,767	＋ 24,401	＋ 9.0%
営業利益	23,002	＋ 4,960	＋ 27.5%
経常利益	23,895	＋ 5,063	＋ 26.9%
親会社株主に 帰属する中間純利益	17,347	＋ 4,692	＋ 37.1%

前年同期と比較した各項目の主な増減要因は、次のとおりであります。

受注高

通信キャリア事業では、ＮＣＣ設備事業は設備投資の減少により低調であったものの、ＮＴＴ設備事業のアクセス工事が堅調に推移し、通信品質改善工事（モバイル）が前期に引き続き好調であったことから受注増となりました。ＩＴソリューション事業では、前期の大型案件の反動があり、受注減となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件の獲得に加え、連結子会社の増加により、受注増となりました。この結果、受注高は356,953百万円となり前年同期比35,425百万円（11.0%）増となりました。

売上高

通信キャリア事業では、ＮＴＴ設備事業のアクセス工事が堅調に推移し、通信品質改善工事（モバイル）が前期に引き続き好調のため増収となりました。ＩＴソリューション事業では、前期の大型案件の反動を国際スポーツイベント案件等で補い、増収となりました。社会システム関連事業では、大規模データセンター案件等の施工が順調に進んでいることに加え、連結子会社の増加により増収となりました。この結果、売上高は294,767百万円となり前年同期比24,401百万円（9.0%）増となりました。

損益

通信キャリア事業では、売上高の増加に加え、通信品質改善工事（モバイル）が好調に推移したことから、増益となりました。ＩＴソリューション事業では、前期の大型好採算案件の反動により、減益となりました。社会システム関連事業では売上高の増加に加え、生産性向上に向けた各種取り組みにより増益となりました。この結果、営業利益は23,002百万円となり前年同期比4,960百万円（27.5%）増、経常利益は23,895百万円となり前年同期比5,063百万円（26.9%）増、親会社株主に帰属する中間純利益は17,347百万円となり前年同期比4,692百万円（37.1%）増となりました。

取り組みと成果

サステナビリティ経営の取り組みの成果として、「FTSE4Good Index Series」及び「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に２年連続で選定されるとともに、英国のFTSE Russell社が提供するＥＳＧ指数「FTSE JPX Blossom Japan Index」の構成銘柄に初選定され、気候変動への継続的な事業活動での取り組みが総合的に評価されました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本コムシスグループ）
日本コムシスグループは、売上高においては、前期に引き続き通信事業者からの通信品質改善工事（モバイル）、ＩＴソリューション事業の大型システム基盤更改案件及び社会システム関連事業の大型データセンター工事・無電柱化工事が好調に推移、再生可能エネルギー関連工事の堅調な進捗等により、増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、これまで取り組んできた業務効率化の成果が利益率の改善にも寄与し、増益となりました。

（サンワコムシスエンジニアリンググループ）
サンワコムシスエンジニアリンググループは、売上高においては、一部の通信事業者におけるモバイル設備投資の抑制の影響があったものの、データセンター関連工事やインフラシェアリング工事等の受注により、増収となりました。損益面においては、これまで取り組んできた業務効率向上や最適なリソース配置により利益率が改善し、増益となりました。

（ＴＯＳＹＳグループ）
ＴＯＳＹＳグループは、売上高においては、通信事業者からのアクセス設備工事及び通信品質改善工事（モバイル）が順調に進捗、ＩＴソリューション事業では学校NWシステム工事など大型案件が竣工、社会システム関連事業では新たにグループ３社を連結化したことで、増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、業務ＤＸプラットフォームやＡＩ活用による継続的な生産性の向上に取り組み増益となりました。

（つうけんグループ）
つうけんグループは、売上高においては、通信事業者からの通信品質改善工事（モバイル）が前期以上に好調に推移したものの、コムシスグループ内組織改編により、減収となりました。損益面においては、売上連動による利益の減少が大きく影響し、減益となりました。

（ＮＤＳグループ）
ＮＤＳグループは、売上高においては、通信事業者からの光回線開通工事および社会システム関連事業における電力配電設備工事が堅調に推移したことに加え、ＩＴソリューション事業におけるペイメントサービス事業の伸長や「第２０回アジア競技大会」、「愛知・名古屋2026アジアパラ競技大会」の通信ネットワーク設備構築も寄与し、増収となりました。損益面においては、売上高の増加に加え、施工体制の最適化をはじめとする効率化施策の推進により、増益となりました。

（ＳＹＳＫＥＮグループ）
ＳＹＳＫＥＮグループは、通信事業者、官公庁及び民間等からの受注拡大に取り組むなか、社会システム関連事業における新たな連結子会社が加わり受注が好調に推移しました。売上高においても受注増からの連動及び通信事業者からの通信品質改善工事（モバイル）が増加し、増収となりました。損益面においては、売上高増加及び一部業務の内製化によるコスト改善が寄与したことで、増益となりました。

（北陸電話工事グループ）
北陸電話工事グループは、売上高においては、通信事業者からの光回線開通工事の増、通信品質改善工事（モバイル）の増加や、ＩＴソリューション事業におけるシステム開発の規模増、社会システム関連事業における道路付帯工事の増加により、増収となりました。損益面においては、売上高連動により増益となりました。

（コムシス情報システムグループ）
コムシス情報システムグループは、売上高においては、官公庁及び金融機関等に向けたシステム開発、構築等が堅調に推移し、情報通信に関する業務のＤＸ化や大型官公庁システムのモダナイゼーション等の着実な拡大に加え、コムシスグループ内組織改編による連結子会社の異動により、増収となりました。損益面においては、売上高増加に加え、プロジェクトのリスクマネジメントの徹底により増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16,584百万円増加し、57,918百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額44,345百万円、税金等調整前中間純利益26,503百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少額17,631百万円、未成工事支出金等の増加額13,153百万円、法人税等の支払額9,196百万円などの減少要因を差し引いた結果、37,254百万円の収入（前中間連結会計期間は24,766百万円の収入）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6,305百万円などにより、3,331百万円の支出（前中間連結会計期間は6,025百万円の支出）となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出11,040百万円、配当金の支払額8,117百万円などにより、18,703百万円の支出（前中間連結会計期間は14,898百万円の支出）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、コムシスグループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は92百万円であります。

なお、当中間連結会計期間においてコムシスグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当中間連結会計期間に著しい変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

3【重要な契約等】

当社の連結子会社である日本コムシス株式会社は、2026年９月30日付でジャパンシステム株式会社及びＪＢホールディングス株式会社の全株式を取得することに関する株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	580,000,000
計	580,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,000,000	118,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	118,000,000	118,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	118,000,000	―	10,000	―	10,000

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　投資信託口	東京都港区赤坂一丁目８番１号	22,464	19.60
株式会社日本カストディ銀行　投資信託口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	10,801	9.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　その他信託口	東京都港区赤坂一丁目８番１号	6,794	5.93
OASIS JAPAN STRATEGIC FUND Y LTD. （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1－1104, CAYMAN ISLANDS （東京都新宿区新宿六丁目27番30号）	3,596	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	3,247	2.83
コムシスホールディングス従業員持株会	東京都品川区東五反田二丁目17番１号	2,439	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	2,017	1.76
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	1,843	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南二丁目15番１号）	1,638	1.43
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	1,554	1.35
株式会社日本カストディ銀行　その他信託口	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,489	1.30
HSBC HONG KONG－TREASURY SERVICES A／C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	１ QUEEN’S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番１号)	1,286	1.12
計	－	59,174	51.65

（注）１　当社は、2026年９月30日現在、自己株式3,442,450株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。なお、当該自己株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式265,006株は含んでおりません。

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式数のうち、22,464千株は投資信託、98千株は年金信託、6,794千株はその他信託、81千株は課税であり、その合計は 29,438千株となっております。

３　株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、10,801千株は投資信託、648千株は年金信託、1,489千株はその他信託、22千株は課税であり、その合計は 12,962千株となっております。

4　2026年４月７日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年３月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA　INTERNATIONAL　PLC）	１　Ａｎｇｅｌ　Ｌａｎｅ，　Ｌｏｎｄｏｎ　ＥＣ４Ｒ　３ＡＢ，　Ｕｎｉｔｅｄ　Ｋｉｎｇｄｏｍ	454	0.39
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	12,972	10.99
計	－	13,426	11.38

5　2026年４月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及びその共同保有者が2026年４月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	2,222	1.88
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目９番１号	3,581	3.04
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	179	0.15
計	－	5,984	5.07

6　2026年７月22日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	3,520	2.98
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	6,028	5.11
計	－	9,549	8.09

7　2026年８月26日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッドが2026年８月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式数に基づき記載しております。なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
オアシス　マネジメント　カンパニー　リミテッド（ＯＡＳＩＳ　ＭＡＮＡＧＥＭＥＮＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　ＬＴＤ．）	ケイマン諸島、ＫＹ１－1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	8,681	7.36
計	－	8,681	7.36

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　3,442,400	－	－
	（相互保有株式） 普通株式　73,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　114,211,100	1,142,111	－
単元未満株式	普通株式　273,500	－	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	118,000,000	－	－
総株主の議決権	－	1,142,111	－

（注）１　「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,100株（議決権41個）及び49株含まれております。

２　「完全議決権株式（その他）」には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式265,000株（議決権2,650個）が含まれております。

３　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） コムシスホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番１号	3,442,400	－	3,442,400	2.91
（相互保有株式） 株式会社サンレック	東京都板橋区成増一丁目30番13号	1,200	－	1,200	0.00
（相互保有株式） 株式会社東海通信資材サービス	愛知県名古屋市中区千代田二丁目15番18号	71,800	－	71,800	0.06
計	－	3,515,400	－	3,515,400	2.97

（注）「自己保有株式」には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式265,000株（議決権2,650個）は含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	42,033	59,435
受取手形・完成工事未収入金等	209,870	167,516
未成工事支出金等	45,580	57,646
その他の棚卸資産	※ 8,525	※ 9,778
その他	25,018	30,864
貸倒引当金	△145	△119
流動資産合計	330,883	325,122
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	44,837	45,175
土地	77,046	77,040
その他（純額）	27,397	28,613
有形固定資産合計	149,281	150,829
無形固定資産		
のれん	96	1,084
その他	6,316	8,281
無形固定資産合計	6,413	9,366
投資その他の資産		
投資有価証券	41,577	33,956
その他	40,617	40,816
貸倒引当金	△3,063	△3,063
投資その他の資産合計	79,131	71,709
固定資産合計	234,826	231,905
資産合計	565,709	557,027

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	78,494	61,674
短期借入金	2,413	2,653
未払法人税等	9,900	9,872
未成工事受入金	11,564	21,008
引当金	484	545
その他	30,188	29,681
流動負債合計	133,046	125,436
固定負債		
長期借入金	―	148
再評価に係る繰延税金負債	1,248	1,248
退職給付に係る負債	11,991	12,038
役員退職慰労引当金	637	589
環境対策引当金	400	400
株式給付引当金	289	419
その他	10,644	9,437
固定負債合計	25,211	24,283
負債合計	158,257	149,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	36,903	37,180
利益剰余金	340,162	349,060
自己株式	△6,710	△14,848
株主資本合計	380,354	381,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,234	13,145
繰延ヘッジ損益	△2	△3
土地再評価差額金	△7,334	△7,334
退職給付に係る調整累計額	12,641	12,003
その他の包括利益累計額合計	19,539	17,811
新株予約権	1,037	920
非支配株主持分	6,520	7,183
純資産合計	407,451	407,308
負債純資産合計	565,709	557,027

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	270,366	294,767
売上原価	233,092	249,854
売上総利益	37,273	44,912
販売費及び一般管理費	※ 19,232	※ 21,910
営業利益	18,041	23,002
営業外収益		
受取利息	42	86
受取配当金	572	603
その他	355	397
営業外収益合計	970	1,087
営業外費用		
支払利息	12	17
賃貸費用	80	94
遊休資産費用	54	12
その他	32	69
営業外費用合計	179	194
経常利益	18,832	23,895
特別利益		
投資有価証券売却益	513	2,512
その他	33	618
特別利益合計	546	3,130
特別損失		
固定資産除却損	11	69
減損損失	－	211
解体費用引当金繰入額	25	29
その他	20	211
特別損失合計	57	522
税金等調整前中間純利益	19,321	26,503
法人税等	6,381	8,792
中間純利益	12,939	17,711
非支配株主に帰属する中間純利益	284	363
親会社株主に帰属する中間純利益	12,655	17,347

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	12,939	17,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,677	△1,082
繰延ヘッジ損益	5	△0
退職給付に係る調整額	217	△638
その他の包括利益合計	2,901	△1,721
中間包括利益	15,841	15,989
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	15,527	15,619
非支配株主に係る中間包括利益	313	369

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,321	26,503
減価償却費	5,419	5,686
減損損失	―	211
のれん償却額	69	251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	△27
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	156	△240
受取利息及び受取配当金	△615	△689
支払利息	12	17
売上債権の増減額（△は増加）	54,343	44,345
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△18,893	△13,153
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,950	△17,631
投資有価証券売却損益（△は益）	△509	△2,512
その他の資産の増減額（△は増加）	1,250	△4,743
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,456	8,479
その他	681	△717
小計	33,816	45,778
利息及び配当金の受取額	615	689
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△9,652	△9,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,766	37,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△43	△386
投資有価証券の取得による支出	△13	△17
投資有価証券の売却による収入	872	4,474
有形固定資産の取得による支出	△5,228	△6,305
無形固定資産の取得による支出	△1,105	△1,930
有形固定資産の売却による収入	66	1,147
貸付けによる支出	△6	△0
貸付金の回収による収入	37	39
保険積立金の積立による支出	△156	△660
保険積立金の解約による収入	16	789
その他	△465	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	△3,331

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△431	6
長期借入金の返済による支出	△41	△285
自己株式の取得による支出	△8,030	△11,040
自己株式の売却による収入	947	988
子会社の自己株式の取得による支出	△0	－
配当金の支払額	△7,061	△8,117
非支配株主への配当金の支払額	△22	△27
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△257	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,898	△18,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,842	15,212
現金及び現金同等物の期首残高	38,146	41,333
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	1,371
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,988	※ 57,918

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、株式会社ワールドエコ、株式会社サンタキザワ、大栄開発株式会社及び株式会社サンワイーテックは重要性が増したことにより、新たに連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、連結子会社であった豊橋ＮＤＳ株式会社は、連結子会社である愛知ＮＤＳ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であった河崎冷熱電機株式会社は、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

（追加情報）

（株式付与ＥＳＯＰ信託）

当社グループでは、「コムシスグループ2030ビジョン」を策定し、「通信基盤づくり×ＩＴシステムづくり×社会システムづくり＝無限の可能性で新たな価値を届けるリーディングカンパニー」を当社グループのありたい姿としております。当社グループの１つ１つの事業を大事にしながら、事業の掛けあわせにより、様々な社会の課題解決、社会の発展に貢献するグループであり続けます。

ありたい姿の実現に向け、社員のエンゲージメント向上は欠くことのできない重要なテーマのひとつとして位置付けており、当社は、2025年11月７日開催の取締役会において、従業員の会社業績への貢献意識を高めるとともに従業員エンゲージメントの向上を目的として、当社及び当社子会社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象とする株式交付信託を活用した株式交付制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、「株式付与ＥＳＯＰ（Employee Stock Ownership Plan）信託」の仕組みを採用し、予め定める株式交付規程に基づき、原則として、退職後に対象従業員に対して当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものです。

②信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において1,325百万円、266,500株、当中間連結会計期間末において1,317百万円、265,006株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

※　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
販売用不動産	3,489百万円	4,036百万円
商品	1,403　〃	1,724　〃
材料貯蔵品	3,633　〃	4,017　〃

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給与	9,325百万円	9,923百万円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金	42,673百万円	59,435百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△684　〃	△1,517　〃
現金及び現金同等物	41,988百万円	57,918百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	7,061	60.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	6,986	60.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より224百万円増加し、75,711百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より4,611百万円増加し、41,958百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2025年５月９日開催の取締役会の決議に基づき、2025年５月12日から2025年９月30日までの期間に自己株式1,584千株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,433百万円増加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	8,117	70.00	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）配当金総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	7,446	65.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

（注）配当金総額には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より277百万円増加し、37,180百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より8,137百万円増加し、14,848百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

自己株式の取得

当社は2026年５月12日開催の取締役会の決議に基づき、2026年５月13日から2026年９月30日までの期間に自己株式1,734千株を取得しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が9,286百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	ＴＯＳＹＳグループ	つうけんグループ	ＮＤＳグループ	ＳＹＳＫＥＮグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信キャリア	45,863	12,156	11,552	16,497	20,836	10,346	6,129	―	123,382
ＩＴソリューション	24,930	―	1,353	5,477	9,132	1,191	759	12,763	55,608
社会システム	62,812	484	4,190	5,634	13,149	2,845	1,334	―	90,451
外部顧客への売上高	133,606	12,641	17,096	27,609	43,118	14,383	8,222	12,763	269,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,963	638	439	1,730	264	437	176	1,968	8,618
計	136,569	13,280	17,535	29,339	43,383	14,820	8,398	14,731	278,059
セグメント利益又は損失（△）	8,274	△53	812	2,551	3,317	754	858	1,361	17,877

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
通信キャリア	―	123,382	―	123,382
ＩＴソリューション	―	55,608	―	55,608
社会システム	924	91,376	―	91,376
外部顧客への売上高	924	270,366	―	270,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,355	17,973	△17,973	―
計	10,280	288,340	△17,973	270,366
セグメント利益又は損失（△）	7,016	24,893	△6,852	18,041

（注）１　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	ＴＯＳＹＳグループ	つうけんグループ	ＮＤＳグループ	ＳＹＳＫＥＮグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
売上高									
通信キャリア	51,104	11,340	12,744	17,181	21,620	11,225	6,784	－	132,002
ＩＴソリューション	25,448	－	1,935	2,790	11,063	1,007	720	15,151	58,117
社会システム	71,006	1,431	5,864	5,507	14,059	4,117	1,764	－	103,752
外部顧客への売上高	147,560	12,772	20,544	25,479	46,743	16,351	9,269	15,151	293,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,181	495	465	1,435	381	173	242	3,664	10,040
計	150,742	13,268	21,010	26,914	47,124	16,524	9,512	18,815	303,912
セグメント利益又は損失（△）	10,878	160	1,477	2,444	4,473	857	1,101	1,854	23,246

	その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
売上高				
通信キャリア	－	132,002	－	132,002
ＩＴソリューション	－	58,117	－	58,117
社会システム	895	104,647	－	104,647
外部顧客への売上高	895	294,767	－	294,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,209	20,250	△20,250	－
計	11,104	315,017	△20,250	294,767
セグメント利益又は損失（△）	7,695	30,942	△7,940	23,002

（注）１　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、当社及びセグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コムシス情報システムグループ」セグメントにおいて、処分の意思決定がされた固定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては164百万円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

「ＴＯＳＹＳグループ」セグメントにおいて、株式会社ワールドエコ、株式会社サンタキザワ及び大栄開発株式会社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては244百万円であります。

「ＳＹＳＫＥＮグループ」セグメントにおいて、株式会社サンワイーテックは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては994百万円であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	ＴＯＳＹＳグループ	つうけんグループ	ＮＤＳグループ	ＳＹＳＫＥＮグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
通信キャリア	45,863	12,156	11,552	16,497	20,836	10,346	6,129	―	123,382
ＩＴソリューション	24,930	―	1,353	5,477	9,132	1,191	759	12,763	55,608
社会システム	62,812	484	4,190	5,634	13,149	2,845	1,334	―	90,451
外部顧客への売上高	133,606	12,641	17,096	27,609	43,118	14,383	8,222	12,763	269,441

	その他（注）	合計
通信キャリア	―	123,382
ＩＴソリューション	―	55,608
社会システム	924	91,376
外部顧客への売上高	924	270,366

（注）　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								
	日本コムシスグループ	サンワコムシスエンジニアリンググループ	TOSYSグループ	つうけんグループ	NDSグループ	SYSKENグループ	北陸電話工事グループ	コムシス情報システムグループ	計
通信キャリア	51,104	11,340	12,744	17,181	21,620	11,225	6,784	－	132,002
ＩＴソリューション	25,448	－	1,935	2,790	11,063	1,007	720	15,151	58,117
社会システム	71,006	1,431	5,864	5,507	14,059	4,117	1,764	－	103,752
外部顧客への売上高	147,560	12,772	20,544	25,479	46,743	16,351	9,269	15,151	293,872

	その他（注）	合計
通信キャリア	－	132,002
ＩＴソリューション	－	58,117
社会システム	895	104,647
外部顧客への売上高	895	294,767

（注）　「その他」の区分は、人材派遣事業、シェアードサービス事業等及び事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

なお、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益については、重要性が乏しいため、区分せず上表に含めております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	108円10銭	150円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,655	17,347
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	12,655	17,347
普通株式の期中平均株式数（千株）	117,077	115,101
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	107円78銭	149円25銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	340	1,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）　株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(当中間連結会計期間265,006株)。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得枠拡大）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたが、2026年11月６日開催の取締役会において、自己株式の取得枠拡大を決議いたしました。

（１）取得枠を拡大する理由

資本効率の向上と株主還元の更なる充実を目的として、取得し得る株式の総数及び株式の取得価額の総額を拡大するものであります。

（２）取得に係る事項の変更内容

変更箇所は下線で示しております。

	変更前 (2026年５月12日開催取締役会決議)	変更後 (2026年11月６日開催取締役会決議)
①取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
②取得し得る株式の総数 （自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）	275万株（上限） （2.38%）	325万株（上限） （2.84%）
③株式の取得価額の総額	110億円（上限）	130億円（上限）
④取得期間	2026年５月13日～2027年３月31日	2026年５月13日～2027年３月31日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付	東京証券取引所における市場買付

（ご参考）2026年９月30日時点の自己株式の保有

発行済株式総数	118,000,000株
うち、自己株式を除いた発行済株式総数	114,292,544株
自己株式数	3,707,456株

（注）　自己株式数には、株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式265,006株を含めております。

（取得による企業結合）

当社の連結子会社である日本コムシス株式会社は、ジャパンシステム株式会社及びＪＢホールディングス株式会社（以下、２社を総称して「対象会社」といいます）の全株式を取得することに関する株式譲渡契約を締結し、2026年10月21日付で全株式を取得しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ジャパンシステム株式会社、ＪＢホールディングス株式会社

事業の内容 ＤＸ・ＩＴコンサルティング、ＡＩ導入・アプリケーション開発支援

②企業結合を行った主な理由

ジャパンシステム株式会社及びＪＢホールディングス株式会社が保有する株式会社Ｂｌｕｅｓｈｉｐは、いずれもシステムインテグレーション事業を展開しております。ジャパンシステム株式会社は、公共・自治体及び金融機関を中心に、システム開発や自治体向け財務会計システム「ＦＡＳＴ」をはじめとする自社ソリューションを提供しております。株式会社Ｂｌｕｅｓｈｉｐは、ＳｅｒｖｉｃｅＮow関連サービスを中心に、業務変革を支援するソリューションを提供しております。いずれも、長年にわたり顧客との信頼関係を構築するとともに、高度な技術力及び豊富な業務知見を有しております。コムシスグループが有するＩＴインフラ構築力・システム開発力と対象会社グループのシステム開発力及びソリューション提供力を組み合わせることで、顧客に対してより付加価値の高いサービスを提供するとともに、ＩＴソリューション事業領域における競争力の強化及びコムシスグループの企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2026年10月21日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**32,800百万円(株式31,700百万円、新株予約権1,100百万円)**
取得原価		**32,800百万円(株式31,700百万円、新株予約権1,100百万円)**

（３）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（４）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

2026年11月６日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当金の総額	**7,446百万円**
(2) １株当たりの金額	**65円00銭**
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月３日**

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

コムシスホールディングス株式会社
取締役会　御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川　隆之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮島　章
指定社員 業務執行社員	公認会計士	増田　和年

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシスホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コムシスホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。